

一般質問は WEB で

牧之原市議会 一般質問

検索



第40号

平成27年11月15日発行

まきのほら 議会だより

祝

市制10周年！

静岡県牧之原市議会



- 平成26年度決算を認定
- 市長に提言書を提出
- 8議員が市長と激論(一般質問)
- 特集!「議会だより」で振り返る10年!

10月10日、友好都市米国・ケルソー市長夫妻(中央)と

平成26年度決算を認定

歳入決算額：196億 118万円

歳出決算額：186億3249万円

定例会

9月1日～9月30日

提出件数				
議案			諮問	専決
予算	条例	その他		
5	5	3	3	—
認定	同意	報告	議員 発議	請願 陳情
7	1	—	2	—

㊟…総務建設委員会に付託された議案

㊤…文教厚生委員会に付託された議案

今回の定例会では、平成26年度各会計の決算認定や、平成27年度補正予算など議案13件、諮問3件、認定7件、同意1件が提出された。

連合審査会および各常任委員会では慎重な審査が行われ、いずれも原案どおり認定・可決した。

また議員発議により市議会委員会条例および会議規則の一部を改正する条例・規則を提出。全会一致で可決された。

議案番号	件名	議決結果
諮問第3号	人権擁護委員の候補者の推薦について	適任
諮問第4号	人権擁護委員の候補者の推薦について	適任
諮問第5号	人権擁護委員の候補者の推薦について	適任
議案第39号	教育長の任命について	原案同意
認定第1号	㊟平成26年度牧之原市一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
認定第2号	㊤平成26年度牧之原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
認定第3号	㊤平成26年度牧之原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
認定第4号	㊤平成26年度牧之原市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
認定第5号	㊟平成26年度牧之原市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
認定第6号	㊟平成26年度牧之原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第40号	㊟平成26年度牧之原市水道事業会計の利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
議案第41号	平成27年度牧之原市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第42号	平成27年度牧之原市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第43号	平成27年度牧之原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第44号	平成27年度牧之原市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第45号	平成27年度牧之原市土地取得特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第46号	大江地区防災公園整備工事の請負契約について	原案可決
議案第47号	市道壱丁田北線新設工事請負契約の一部変更について	原案可決
議案第48号	津波避難ビル（Mブロック）建築工事（建築本体工事）請負契約の一部変更について	原案可決
議案第49号	㊟牧之原市消防委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第50号	㊟牧之原市情報公開条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第51号	㊟牧之原市個人情報保護条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第52号	㊤牧之原市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第53号	㊤牧之原市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例	原案可決
発議第3号	牧之原市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
発議第4号	牧之原市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決

議案に対する 主な質疑・討論

一般会計補正予算 (第2号)

【全員賛成可決】

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金申請事業について

Q 地域住民生活等緊急支援交付金は、地方創生事業として国の支援で取り組むものである。事業の採択は国が決め、地方の自主性は狭められているが、事業展開をどのように考えているか

(大石和)

A 本市の自然環境、特産品、人材、コミュニティ力など、地域資源を活用して自立できる事業を増やし、地域創生につなげていきたい。

保育園管理費の委託料及び工事請負費の追加補正について

Q 菅山保育園改修工事

実施であるが、「子育て支援計画」は計画的に進めるもので、当初予算に計上すべきではないか

(植田)

A 予想以上に3歳未満の入所希望が増加したところ及び相良地区の幼稚園入所希望が多数いることから補正対応した。

改修が予定されている
菅山保育園



国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

【全員賛成可決】

Q 中学生以下の医療費

窓口負担無料化による一般会計からの補てん270万円の根拠はなにか

(藤野)

A 国庫負担は無料化によりペナルティーとして減額となる。年度前半90万円、後半180万円、合計270万円の減額が見込まれるためである。



校外学習として議会を傍聴した相良中学校3年生

学校管理費校務用サーバー更新について

Q 頻度の高い大型校5台分の更新だが既存機の2次利用は。また他校サーバーについて今後のメンテナンスは

(平口)

A 経年劣化による故障が危惧されており、交換後は点検再整備し代替機とする。今後巡回し適宜メンテナンスにあたる。

大江地区防災公園整備工事の請負契約について

【賛成多数可決】

Q 8月28日に実施された7者による制限付き一般競争入札の3億9204万円の落札内容と金額の妥当性を伺う

(大石健)

A 予定価格を下回り、調査基準価格以上である相良建設株式会社と仮契約した。落札比率は96.5%だった。

津波避難ビル(Mブロック)建築工事(建築本体工事)の請負契約の一部変更について

【賛成多数可決】

Q 津波避難ビル請負契約で1229万円の増額変更内容は。また設計段階で把握できるものではなかったか

(名波喜)

A 主に仮設・鉄筋・鉄骨・外壁工事等であり、初期設計において、検討が不十分であったと反省している。今後慎重な対応をしたい。

Q スロープ部の鉄筋から鉄骨へ、外装のタイル張りから吹付け塗装への変更は、設計段階で問題があったのではないかと

(平口)

津波避難ビルを兼ねた
牧之原市防災研修センターが完成



A 第3者審査により安全性向上の指導があった。約款に基づく変更でありご理解いただきたい。

Q 度重なる請負契約の変更の責任はどこにあるのか。また、建設工事管理できる技能職を採用養成していくべきと考え

(名波寛)

A 責任の所在についてはこれから検証していく。技能職については、採用をかけているが地方の自治体には応募が少ない。

個人情報保護条例の一部を改正する条例

【賛成多数可決】

反対 番号法に基づく

ものであるが、マイナンバー制度が市民に理解されておらず、個人情報漏えい事件への再発防止策等、情報管理体制が不十分。また制度導入の費用対効果が不明で、プライバシー権の擁護も曖昧である。

(大石和)

賛成

この条例改正は、実施機関が保有する特定個人情報に、利用の制限や提供の制限を加えるなど、10月から始まる番号制度を適正に運用していくために、必要な措置を講じるものであり、市民にとって必要な改正である。

(大井)

手数料条例の一部を改正する条例

【賛成多数可決】

反対

国による個人番号管理は年金データが流出するなど危険性が浮き彫りになっている。また、マイナンバー制度は国が個人情報を一手に握ることへの懸念もある。そのための手数料の新規設定は拙速である。

(藤野)

賛成

セキュリティや、そもそもの制度運用についての懸念は多々あると認識している。本条例改正案はあくまで番号制度導入に伴う手数料に關してのものであり、改正を経ねば手数料の徴収ができず行政による住民サービス停滞などの影響をきたす恐れがある。

(平口)



総括質疑

Q 公共施設マネジメントの市民参加方法は。また好評を博した「KIDS TOWN」は、地方創生先行型交付金が出ない来年度以降も開催するのか

(平口)

A ワークショップと諮問会議の2つの手続きで取りまとめていく。「ぼくまち」は子どもたちから「来年もやりたい」との要望が出ている。ぜひやりたい。



賑わいを見せた「KIDS TOWN」ぼくまちは

大江地区の業者私有地に大量に山積みされているウレタン等の廃棄物



Q 大江地区で廃冷蔵庫のウレタン等の一般廃棄物処理基準に適合しない解体行為を行ってきた業者と個人に、市が出した「撤去措置命令」には強制力があるのか (大石健)

A 文言そのもので法的強制力を持つ命令である。先方から聴聞した上で、措置命令をかける。国、県、警察の判断に従い「一般廃棄物」の撤去を求める命令として対応する。

賛否が分かれた議案の採決状況

[議案第46号] 大江地区防災公園整備工事の請負契約について	賛成	14	賛成	平口、藤野、大井、名波喜、植田、村田、良知、澤田、鈴木、太田、本杉、中野、名波富、大石和
	反対	1	反対	大石健
[議案第48号] 津波避難ビル（Mブロック）建築工事（建築本体工事）請負契約の一部変更について	賛成	14	賛成	平口、大石健、藤野、大井、名波喜、植田、良知、澤田、鈴木、太田、本杉、中野、名波富、大石和
	反対	1	反対	村田
[議案第51号] 牧之原市個人情報保護条例の一部を改正する条例	賛成	13	賛成	平口、大石健、大井、名波喜、植田、村田、良知、澤田、鈴木、太田、本杉、中野、名波富
	反対	2	反対	藤野、大石和
[議案第52号] 牧之原市手数料条例の一部を改正する条例	賛成	13	賛成	平口、大石健、大井、名波喜、植田、村田、良知、澤田、鈴木、太田、本杉、中野、名波富
	反対	2	反対	藤野、大石和

総務建設委員会

委員長 本杉光雄

連合審査会で審議された議案4件を含む、7件について、審査を行った。主な質疑は次のとおり。

議案第51号 牧之原市個人情報保護条例の一部を改正する条例

Q 条例に「個人情報」「保有個人情報」「特定個人情報」「特定保有個人情報」とあるがそれらの違いは

A 「個人情報」とは、住民基本台帳（住基）に記載されている「住所」「氏名」「生年月日」「性別」の4情報である。これを行政機関が、台帳を作成して保有した時点で「保有個人情報」となる。「特定個人情報」というのは、住基4情報に、今回のマイナンバー法に基づいた「個人番号」を併せた5情報。その中で行政が保有している情報が「特定保有個人情報」である。

Q 具体的にはどのようなものか

A 住基4情報をもとに作成した「対象者名簿」や、委員会の名簿など。

Q 行政が手続きに従って作るから「公文書」になるのか

A はい。民間でも従業員の給与支払いや保険加入にも個人情報が必要だが、行政が持つものが「保有個人情報」と定義される。

特別会計決算認定について、委員会として次のような意見を付した。

農業集落排水事業特別会計決算について

○施設使用料で、年々滞納が増えていて、今後、大きな金額になっていく恐れがあり、早期の手立てが必要である。市の農業集落排水事業のモデル地区になっていることから、何らかの方策で改善するよう市としては考えるべきである。

牧之原市議会では、委員会の任期は2年となっています。（委員会条例第3条）そのため、11月11日をもって現在の委員会の任期は終了となり、翌12日より新たな構成による委員会活動がスタートしました。

9月定例会では両常任委員長から、各委員会が2年間行ってきた「所管事務調査」についての報告がありました。

新しい委員会の構成については、次号でお伝えします。

水道事業会計決算について

○当市の水道事業での有収率は79%であり、県下の平均が85%である。県下でも高い水道料金であり、漏水対策として、老朽管の敷設替えも計画的に行い、更に有収率の向上に努めること。

全議案とも討論なく、全員賛成で認定・可決されました。

《2年間の委員会活動を振り返る》

総務建設委員会では、この2年間の所管事務の中から「市の地震防災対策事業及び活力あるまちづくり」をテーマとして調査研究を重ね、市民会議（市建友会・観光協会・商工会・商工会工業部会・志太榛原地区農業経営士会など）により、市民の皆様からの意見を聞き、東日本の被災地や活力あるまちづくりでの先進地を視察し、提言書にまとめ市長に提出した。

平成26年9月には、地震防災対策事業において、「地域の意見を取り入れて整備し、早期完成を目指すこと」と、また、活力あるまちづくりでは、「地元中小企業の元氣対策・人口流出の歯止め対策・公共交通の必要性」について提言した。

平成27年9月には、活力あるまちづくり施策を更に推進するため「中小企業等振興基本条例の制定」及び「人口流出の歯止め策と定住・移住人口の増加対策を強力に推進していくための体制づくり」について提言した。（提言書の内容は7ページ）この提言が、広く市政に反映されることを望むとともに、スピード感をもって対処していただきたいと思う。（委員長 本杉光雄）

文教厚生委員会

～主な審議内容を報告します～

常任委員会への付託議案審査

文教厚生委員会

委員長 太田佳晴

連合審査会で審議された議案3件を含む、5件について、審査を行った。主な質疑・討論は次のとおり。

議案第52号 牧之原市手数料条例の一部を改正する条例

Q マイナンバーカードの紛失時の対応は

A 警察に遺失物届けを提出後、市役所窓口で再発行の手続きをする。

Q 現在、住民基本台帳カードを所持している人は

A 来年1月からマイナンバーカードに切り替わる。住基カードについては、有効期限(10年)後は返納してもらう。

Q 住所変更の手続きは

A カードの裏側に転居先を記載する。

反対 意図的に情報を盗み取る人間がいると、一旦漏れた情報は

流通売買され取り返しがつかなくなるなどのリスクがある。

賛成 課題はあるが、審議して

いる議題はマイナンバー制度そのものではなく、手数料条例である。

採決の結果、賛成多数で可決した。

議案第53号 牧之原市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例

Q 第8条の附属機関が、教育文化部社会教育課から教育委員会事務局となった。責任の所在を明確にすることを考えると、大枠になり疑問を感じる

A 附属機関の表現は、地方自治法では特別に規定はない。担当部署まで記載する必要はなく、県内でも当市と富士市のみで全国の事例も少ない。

Q 今後の青少年問題について、教育委員会の担当部署は



顔写真付きのマイナンバーカード

A 会議の運営自体は構成員として学校教育にも関連するので、学校教育課、教育総務課と一体で事務局として行うことになる。

Q 協議会委員の構成は変わるのか

A 市民参加に関する条例施行規則に基づき、市議会議員を除いた。構成員の大枠は変わらずに進めていきたい。

採決の結果、全員賛成で可決した。

付託された5議案のうち、1件が賛成多数、4件が全員賛成で認定・可決されました。

《2年間の委員会活動を振り返る》

前半は「地域医療について」、後半は「地域包括ケアシステムについて」を中心に調査研究を進めた。榛原医師会、榛原歯科医師会、民生児童委員、老人クラブ連合会との意見交流会や調査研究の目的に沿った先進地の総合病院、自治体等を訪ねて研修を行った。

また市民や市内各所からの不安や要望に対応し「子ども・子育て支援制度について要請書」「地域医療のあり方についての提言書」「地域包括ケアシステム構築についての提言書」の3件を市長に提出し、成果実現を目指してきた。

「地域医療のあり方について」は、病診連携の進展、国保税の上昇抑制のためのジェネリック医薬品使用についての意識向上、歯科保険条例制定等への道筋をつけた。また、地域の声を反映させた榛原総合病院の「展望レストラン」の新装開店も実現した。「地域包括ケアシステムについて」は当委員会の提言が、今後行政を中心に関係機関が一体となり取り組むシステム構築の一助となれば幸いである。

(委員長 太田佳晴)

市議会は「提言書」を市長に提出しました！

総務建設委員会 所管（9月28日提出）

「活力あるまちづくり」施策の推進について（要旨）

1 中小企業の活性化について

地域産業の発展のためには、関係者の協働で地域経済の振興・活性化を図るための体制と仕組みづくりが必要であることから「中小企業等振興基本条例」を制定することを提言する。

基本的方向

- (1) 条例の制定に向けて、協議の場を行政と民間とで早急に立ち上げること。
- (2) 条例制定にあたっては、企業主体として進め、課題や施策などは企業自ら提案し、行政はこれを支援していくよう商工会、同友会などと連携し、調整協議を進めること。

2 定住促進について

人口流出の歯止め策と定住・移住人口の増加対策を強力に推進していくことが求められる。効果的な施策の策定や推進には、職務での横の連携が取れるよう専門部署を設けること及び市の支援策などを一連の流れとして一元化していくことを提言する。

基本的方向

- (1) 総合的な専門部署を設け、全庁的に取り組むこと。
 - (2) 各種支援策や補助制度を一元化し、分かりやすい冊子を作成し、市内外へも積極的にPRをしていくこと。
 - (3) 市民全体の公平性を保つよう「婚活、新婚世帯・子育て支援」から「高齢者元気対策」までの切れ目のない施策を支援していくこと。
- 3 第2次総合計画と地方版総合戦略が同時にスタートを切ったことから、具体的施策を早急に進め実施していくべきである。

文教厚生委員会 所管（10月19日提出）

「地域包括ケアシステム構築」について（要旨）

急速に進む高齢化社会の中でも、市民の皆様が住み慣れた地域で自分らしい暮らしをより長く続けることが出来るための、地域包括ケアシステムの構築はどうあるべきか、現時点で一定の考え方をまとめ、以下のとおり提言する。

- (1) 地域包括ケアシステムに重要な病診連携の中で、地域医療体制を推進し、市民の安心感を醸成することが大切。
- (2) 地域包括支援センターにおける相談支援事業のさらなる充実に、現状の事業評価と検証が必要である。
- (3) 相談支援事業は任務分担の明確化と行政の役割を明らかにする必要がある。
- (4) 行政は地域コミュニティにおいて、市民が気軽に相談できるワンストップを可能とする総合相談窓口を設置すること。
- (5) システムに必要な5つの取組み（住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供）を推進すること。及び、障がい者・子育て世代や生活困窮者などに適切な個別支援を提供する総合的な支援体制の構築を図ること。

一般質問

村田 博英



問 牧之原市の高台開発について問う

答 茶業の衰退と後継者不足による耕作放棄地の増加は、いまや農業従事者だけの問題ではない。広大な台地の再利用を考える高台開発プロジェクトは市民の将来への不安と期待を背負うものである。夢のある開発を願って質問する。

問 第2次総合計画の重点プロジェクトである高台開発はどのようなものなのか

答 総合計画は新幹線新駅の実現に向けた事業の促進、東名高速道路相良牧之原IC北側及び空港周辺の開発、その他の高台の利用である。

問 企業誘致や商業施設などによる雇用を含めた経済波及効果は

答 現状では誘致する企業や業種、住宅用地の身が決まっていけないので予測ができない。

問 計画を立てる際、経済波及効果を策定するのが基本である、何をするのが明確でない

答 今後、基本構想や土地利用計画策定の際、経済効果を及ぼすよう十分に考慮する。

問 平成30年までにスタートさせたいとのこと。計画を再確認する

答 国と協議の結果、畑総事業が完了する平成30年までに行う事になった。農用地区域（青地）から除外の法令手続きが必要であるので、同29年に農振法をクリアする。

市街にも耕作放棄地が



問 榛原総合病院の経営と運営を問う

病院の経営は毎年約3億円の赤字で累積赤字額は124億円である。企業債は減ってきたが平成26年度末で101億円あり、完済まであと20年かかる。

一方、慢性的な医師不足は解消のめどが立っていない。設備、建屋の老朽化もあり、経営的な面と医師確保の点で抜本的に考え直す必要があるのではないか。

問 累積赤字を減らす手立ては講じているか

答 病院組合の主たる債務は病院建替え時の債務、それは計画的に償還していく。累積赤字は帳簿上の減価償却等の現金支出を伴わない費用の積み上げで、経理上問題はない。老朽化に伴う建屋の修繕は保守点検に基づき計画的に行っていく。

問 企業の場合、経営再建はまずリストラ（再構築）で身の丈に合った体制にする。累積124億円は民間企業ではありえなく、公設といえど異常である。再構築のため隣接市との統合運営などの考えはあるか

答 鈴木理事長にお願いをする。

答 県では2025年（平37）の高齢化ピークに向け、圏域医療機能の分化・連携を行う地域医療構想を策定中で、それにより志太榛原地域の病院機能分担、再編の可能性を探る。

問 医師不足に対する抜本的な考えはあるか

答 医師確保には、引き続き病院長、徳洲会や榛原医師会と連携し努力する。

問 医師不足は協定違反。徳洲会鈴木理事長に市長から医師確保の要請をしてほしい

答 鈴木理事長にお願いをする。

心配される榛原病院





鈴木 千津子

動画配信中！

白熱の論戦！全内容をご覧になるには…

牧之原市 議会中継

検索

平成27年9月第3回 9月定例会『一般質問』

1. 村田 博英

2. 鈴木 千津子

クリック!

クリック!

問 荒廃した里山の管理・対策は

近年、荒廃した森林や里山が放置されることにより、鳥獣による作物の被害も増えている。また、生活道路上に大きく張り出した木の枝なども、台風時には心配される。類似している「森林づくり県民税」の中で里山の整備、作業車や重機の借上料を含む補助制度の対応ができないか問う。



問 市は現状の里山についてどう考えるか。また、管理や対策の方法と補助制度は

答 市内の里山については、所有者の自主的な管理に任せている。

個人への補助制度はないが、団体等については「静岡県緑化推進協会」「静岡県グリーンバンク」等から補助制度がある。

問 当市においてこれまで年間どのくらい「森林づくり県民税」を納めているのか

答 平成18年度から1人当り400円、法人については年10000円、4万円を上乘せして徴収し、県の「森の力再生事業」として荒廃森林の整備に活用している。本市は平成18年度から平成26年度までに、個人県民税で約9265万円を負担している。

問 当市におけるこれまでの事業は

答 東萩間地内で、スギやヒノキの人工林など、下層植生を復元する為の間伐に対して、3カ所9畝に640万円の補助金を投じて整備が行われた。この制度が今年度で10年経過することから、今後の方向性等については検討している。市からの意見聴取にあたっては当市

にも活用できる補助制度への見直しを県へ要請した。

問 津波避難路等の管理について



整備が進む津波避難路

都市防災事業による津波避難路20路線と、市の補助事業で行われた地区避難路における管理内容及び費用について問う。

問 塩害による照明機器・腐食した手すり・大雨や地震等の被害による修繕費用はどう考えているか

答 避難路の管理について、照明機器や手すり劣化、腐食などの事象が認められた場合や、擁壁等の主要構造部分に異状が生じた場合も含めて、市の責務として対処する。下草刈りや清掃等の日常管理については地元をお願いしていく。避難路完成時には地元と「管理協定書」を取り交わす。市の補助した避難路については地域での維持管理が基本と考える。大規模な再整備や改修が必要な場合は、その都度協議し、対応する。

一般質問

平口 朋彦



問 頻発する水被害に対し市の対応は

答 改修規模の見極めを行い検討する

近頃、とみに増えてきている感のある短時間かつ局地的な集中豪雨は、市内各所で道路の冠水や床上・床下浸水など多くの被害をもたらしている。その要因は地球温暖化によるものとの見解が一般的だが、原因の如何を問わず異常気象であるから致し方なしと諦観し、治水対策を捨て置く訳にはいかない。

問 何十年に1度などの限定的な事象ならばいざ知らず、毎年のごとく被害に見舞われるのであればもはや『異常』事態ではなく、常年在している懸案事項である。現況の排水能力で見合わないのであれば適宜改修していく必要があると考えるが、今後の治水事業は

答 これまで国の補助が受けられる基準内で整備を進めてきた。現況、その整備基準に満たない箇所では浸水などが発生しているため、被害の状況や度合いを考慮し対策を講じ、国、県の補助金など特定財源確保に努めている。

問 被害頻度の高い場所はおおよそ何力所あるのか。それらの地点において恒久的な対策は

答 15カ所程度を把握している。ただ恒久的な対応が可能かといえば、前出の整備基準との兼ね合いもあり難しい面もある。

問 では対応策の協議はなされているのか

答 細江地区については今年度、二級河川坂口谷川の内水氾濫の発生メカニズムを解明し、ハード・ソフト両面での対策を調査検討した。

静岡鉄道相良営業所付近のほか、道路の冠水箇所については、側溝のつまりや勾配、沿道の土地利用、排水状況を把握し、局部的な改修か一定規模の改修が必要かを見極める。

問 土のうなどの水防資材を市民へ提供するため取り決めはあるのか。市街地部では中に入れる土の確保も困難である

答 特に取り決めはないが、水防計画には資器材の備蓄場所や数量を明記しており、浸水状況などに応じて市民に提供している。特に土のうや土の提供方法はあらかじめ各区長あてにお知らせしている。



近年頻発する道路冠水

問 原子力災害に対する避難計画策定は

答 連携が不可欠。県へ積極的に訴える

災害に対し、市は可及的速やかに避難計画の策定に努めねばならない。

問 策定状況の進捗は現在何%程度であるか

答 広域避難計画については市町と県が連携する事とされている。避難先の確保や手段、要領および安定ヨウ素剤の配布計画などができてない現況では、進捗率をあえて数値化すれば10%程度ではないか。

問 UPZ圏内4市独自で、協議会等の設置を働きかけないのか

答 県や中部電力などの関係機関による「検討会」があり、協議されている。県が主体となるべきものと考えているし、また各市においては原発再稼働についてそれぞれの立場がある。具体的にやるのは難しいと思われる。

ひとたび防災すれば広範囲に影響が及ぶ原子力



大石 健司

平成28年4月からの『静岡地域消防救急広域化』で相良消防本部と吉田町牧之原市広域施設組合消防本部はそろって、静岡市の消防本部の傘下に入る。

動画配信中！

白熱の論戦！全内容をご覧になるには…

牧之原市 議会中継

検索

平成27年9月第3回 9月定例会『一般質問』

3. 平口 朋彦

4. 大石 健司

クリック！

クリック！

問 「消防救急広域化」の進捗状況は

問 「コスト削減」など広域化の基本理念は、本当に達成されるのか

答 市町の境を越えた消防隊・救急隊の出動や特殊車両やヘリコプターなど、住民サービスの充実強化が図られる。本市単独で整備するより安価なデジタル無線など、負担額を除く来年度の経費は、本年度予算を上回ることではない。

問 庁舎問題などと同様に「1市2組織」が続いている。その仕切りや課題が解消されず、2つの消防署が静岡市に委託されることは問題では

答 吉田町と牧之原市は、行政区域ごとに静岡市と業務委託する。情報共有を図りつつ、新たな体制構築に向けた意見を反映できるように働きかける。

問 災害時には周辺市町との緊密な連携が必要だが、40⁺以上離れた静岡市消防の傘下に入る体制に問題はないか

答 統一的な指揮の下、迅速で効果的な対応が可能で問題はない。情報を集約している指令センターから、必要に応じて情報交換をする。



非常時には時速260⁺の猛スピードで駆けつける静岡市の防災ヘリ「カワセミ」

問 五輪合宿地に立候補するのか

問 市長は昨年の一般質問答弁を翻し、2020年東京五輪でサーフィンが正式な競技種目に選考されることを見越し、本市が事前合宿地に「エントリート」と明言された。歓迎はするが、事態の急転した経緯と理由、準備や誘致活動などについて構想を伺いたい

答 現時点ではしていない。

問 静波海岸を始め、市内の海岸には1年中、大勢のサーファーが集まる。全日本大会などの開催実績もある。競技人口200万人の日本のサーフィン界を統率する日本サーフィン連盟の国際専門委員長は吉田町在住だ。追い風は吹いている。1年後の正式決定、5年後の五輪に向け、早急にプロジェクトチームを作る必要があるのでは

答 どこまでやるかは約束できないが、最大限、検討する。

問 東京五輪は7月末から8月上旬に開催される。大会の事前合宿地となれば、一般の市民や海水浴客はその間、海には絶対入れない。観光協会ら関

静波海岸で練習するサーフィン日本代表の選手たち



一般質問

中野 康子



問 地理的保護制度に牧之原茶登録を

答 難しい課題もあるが検討する

第69回全国茶品評会において、牧之原市は深蒸煎茶の部で初の産地賞を獲得した。産地全体の取り組みが高く評価されたことに意義があり、生産農家は大いに勇気付けられた。今後の牧之原市の茶業の振興に繋がることを期待し、行政の支援策を質した。

問 「深蒸茶」は牧之原市が発祥地か

答 明治中期、牧之原地域で戸塚豊蔵が考案した蒸し度を進めた手揉製法に由来し、牧之原市が発祥地であるとPRしている。

問 「牧之原深蒸茶」「牧之原特蒸茶」は審査要件を満たすと思う。団体・企業・生産協同組合等で

牧之原の冠をつけた登録申請の筋道を指導すれば手を挙げる生産者がいると思うがどうか

答 品質の管理体制など課題は多い。関係機関・団体等と協議する。

問 地理的表示保護制度は「先登録主義」であり、

素早い取り組みが求められる。被覆茶『望』は概ね25年の要件を満たしていない。一個人・法人でも可能である。戦略を練ってほしい

答 生産者の意向を聞き、どうすれば牧之原茶の振興に繋がるか検討する。

問 茶の輸出先はこの国をターゲットにしているのか

答 単価等を考慮し、アメリカである。

問 市・JAなどの指導により、牧之原大茶園の一面を農薬・肥料等を一括管理するモデル園として実績を積み重ね、輸出先の拡大に繋がらないか

答 輸出でネックになるのは農薬の問題である。生産者の意向を確認しながら取り組みたい。

問 石雲院で昨年開催した「お茶のコンチエルト」は今年も開催するのか

答 本堂などもお借りする。昨年の反省を踏まえ見直す予定である。

問 英語・ICT教育への対応方針は

答 早期の取組・計画的環境整備に努力

文科省は2020年までに小学3、4年生から英語教育を開始し、小学5、6年生の英語学習を教科化する方針である。英語教育の早期取り組み、情報機器を活用したICT教育に取り組み環境整備の方針について質した。

問 今年から低学年の生徒も英語の授業を始めたが、どんな課題が挙げられるか

答 外国語指導助手の増員、地域の人材の活用、教員の指導力向上のための研修等が求められる。

問 英語が堪能な方に「イングリッシュフレンド」として協力していただく考えはないか

答 多くの方に参画願ひ、活躍して頂きたい。

問 ICT教育に取り組む各学校の機器の整備状況はどうか

答 各教室でインターネットを使用できる環境にはない。平成28年度から電子黒板機能付きプロジェクターや書画カメラ、教師用のタブレットPCの機器を中心に整備していく。

問 ICT教育は成績アップや授業の効率化に繋がるのか

答 子どもたちの思考の幅を広げ・深めるツールと考え、計画的・効果的な導入を推進していく。

多くの子どもが参加したイングリッシュキャンプ





大石 和央

動画配信中！

白熱の論戦！全内容をご覧になるには…

牧之原市 議会中継

検索

平成27年9月第3回 9月定例会『一般質問』

5. 中野 康子

6. 大石 和央

クリック！

クリック！

問 生活困窮者支援の事業拡大は

答 新たに家計相談支援事業に取り組む

問 市では生活困窮者自立支援法に基づき、今年度から生活保護に至る前の段階の自立支援事業を実施している。それは自立相談支援及び住宅確保給付金の給付の必須事業のみである。これらでは不十分なことから質問した。

答 本年8月末現在の生活保護世帯は122世帯、人数は147人、保護率は0.31%である。

また自立支援制度において対象者を明らかにするのは困難であるが、平成25年の国民生活基礎調査における相対的貧困率が16.1%であるため、市の世帯数にその率を乗じた2608世帯が対象者と推定される。

問 自立相談支援事業の現状及び住宅確保給付金の事業状況について伺う。

答 複合的な課題を抱え、自らSOSを発することのできない場合も多いため、本人からの相談を待つだけではなく、市役所各課、その他の関係機関、民生委員などによる情報提供を活用し、委託先の社会福祉協議会との支援調整会議により包括的な支援を進めている。また住宅確保給付金については、これまで離職者2名に対して、のべ5カ月分18万6600円を給付した。

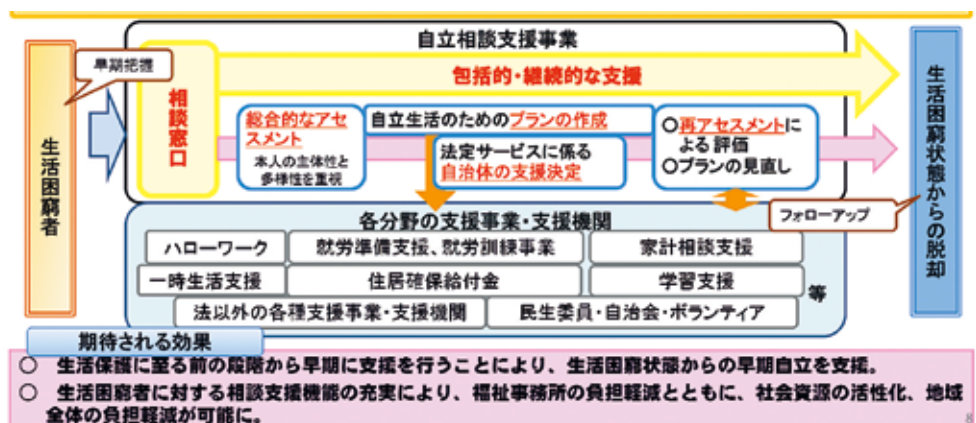
問 自立相談事業は相談にとどまらず、自立支援計画を作成し、これに基づいて各関係機関への報告と対応を要請し、食糧支援から債務整理、あるいは就労支援まで、現状は社会福祉協議会が実施しているのではないかと。市はこれにどのように関

与しているのか

答 例えば食料については、フードバンクの利用等は市で行う場合もある。成年後見人制度等については市長権限で行う場合は、市で行っている。

問 もっと現場を見て市職員が直接やる必要があるだろう。より自立支援を行うために今後の任意事業の取り組みをどうするのか

答 生活困窮者の多くは家計に課題を抱えている。来年度から「家計相談支援事業」に取り組めるよう、社会福祉協議会と委託内容の見直しを進めていく。



一般質問

植田 博巳



問 放課後児童クラブの課題と対策は

答 28年度から小学6年生まで拡大する

第2次総合計画の重点施策である、将来を担う子どもを産み育てやすい環境づくりと、子育て世代への支援や地域で子供を支える仕組みづくりに取り組んでいるが、特に女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として重要な役割を担っている。「子供を産み育てやすい環境だと感じる人の割合」「子育て支援の取組に対する市民満足度」が低下しているが市は対応策を考えているか。



問 新制度では平成27年度から6年生まで拡大され、既に他市町では6年生まで受け入れ実施しているが、当市においては現在3年生までとなっている。同28年度には確実に実施できるのか

答 定員枠の見直しや学校周辺施設等を検討し、平成28年度から拡大する。

問 市内の小学校のうち、空き教室を利用できない児童クラブがあるがその対策は

答 子どもたちの移動に係る安全面を考慮し、学校敷地内の開設に向けて教育委員会、学校を交えて検討し、積極的に進める。また、空き教室がない場合には、学校周辺の児童館等の施設を考える。



問 児童クラブの管理運営については市が行っているが、今後もこの体制を維持して行くのか

答 今後、NPOの方々が運営していくことや、現在、児童クラブで働いている指導員の方が独立して運営していくなど、公設民営を促していく。

問 募集要項に「保護者には、児童と同居する65歳未満の祖父母を含む」となっているが、撤廃する考えはあるか

答 祖父母の要件は絶対条件でなく、優先順位のときに考慮する方向になる。

問 個人情報の管理体制は

問 本年8月から介護保険制度が変わり、負担限度認定において、預貯金等通帳の写しなど資産状況を提出することとなった。

問 情報が漏えいした場合、個人の私生活に重大な影響が及ぶ場合があり、最悪の場合には漏えい情報を悪用した犯罪が誘発される可能性があるが、個人情報管理はどうなっているか

答 情報セキュリティ対策ルールを改定し、物理的、人的、技術的なセキュリティ対策を講じる。

サーバー室は常に施錠し、許可者のみに制限、記録簿により管理。

- ・基幹システムと端末パソコンとの接続は分離及び制限。
- ・端末パソコンの外部持ち出し禁止、情報システムへのアクセス禁止と、職員研修など意識の啓発に努めている。
- ・他課の情報を閲覧、使用出来ないように制限、名簿などは記録媒体への保存を禁止、各課長を情報管理責任者に指定し、情報管理の徹底を図っている。
- ・個人情報の紙ベースの管理は、鍵つき書庫で厳重な管理実施をしている。



藤野 守

動画配信中！

白熱の論戦！全内容をご覧になるには…

牧之原市 議会中継

検索

平成27年9月第3回 9月定例会『一般質問』

7. 植田 博巳

8. 藤野 守

クリック!

クリック!

問 市民は安保法制に対して不安

答 まず憲法改正、次に法案が本筋

国会で「安保法制案」が審議されている。これは閣議決定した集団的自衛権行使容認に始まる「戦争する、戦争できる国づくり」へと変える法案である。市民がわが国の将来に不安を感じている。

問 現在国会で審議されている安保法制案は憲法違反であるという意見が圧倒的に多い。市長はいかなる見解か

答 今まで想定し得ない状況があり、日本の安全保障体制の確立は必要。戦争に対する抑止力となる。本来、安全保障体制の確立はまず憲法改正、次に法案策定が本筋である。政府は丁寧な説明を。当然外交、経済、民間の交流も必要。

問 市では「牧之原市核兵器のない世界を目指す平和都市宣言」を制定している。安保法制案は武力で問題解決を図ろうとするもの。宣言と安倍内閣が進めようとしている「戦争ができる国」とは相反している。市の考えは

答 憲法や安保法制、安倍内閣の発言から法案において「戦争ができる国」になるとは考えていない。また、「宣言」は人類共通の願いであり安保法制とは直接関連していない。

問 県外のある中学校では自衛隊での職場体験と称して、迷彩服を着て隊内の見学、ほふく前進などの体験をしたと聞いている。安保法制案は教育の一部が自衛隊に依存することとなるのか。今後牧之原市においても考えられるのか

答 本市では事業所の協力を得て職業体験を行っており、今後において自衛隊での職業体験をするようなことはない。

問 借入金の利息負担軽減策は

答 低負担の有利な借入れをしている

により可能ではあるが、市中銀行のものは見積り合わせにより最低金利で借り入れしている。

問 長期の借入金には「世代間の負担の公平を図るため」としているが、考えは

答 借入は交付税として交付されるものを多く利用している。有利な借入れ方法ができるものは今後借入れにより事業を実施していく。

問 当市の預金別調書では100%「決済用預金」として無利息預金で預入されている理由は何か

答 牧之原市会計規則に基づき預金保険制度により全額保護される無利息の決済用預金として預入している。ただし、市営住宅資金や基金は決済サービスを提供できるといふ要件外であり定期預金としている。

答 金利の引下げ交渉はしていない。政府資金の借換えは補償金の支払い

問 市の借入金の金利について金融機関との引き下げ交渉とその実績は

市の一般会計借入金は26年度末189億円、年間の利息の支払いは2億5200万円。金利の見直し、借換え、繰り上げ償還などにより利息負担の軽減をすべきである。放置することは市民サービスの低下をまねく。

総務建設委員会

牧之原市商工会観光サービス部会・
ハイナン農業協同組合青壮年部との
意見交換会

(日 時)平成27年9月8日(火)

(出席者)牧之原市商工会観光

サービス部会 5名

ハイナン農業協同組合

青壮年部 4名

事務局

総務建設委員会では、活力あるまちづくりを研究テーマとしています。委員会では地域の活性化に取り組んでいる方を応援していくことから、牧之原市商工会観光サービス部会及びハイナン農業協同組合青壮年部の方々と、「牧之原茶の振興と販路拡大について」「観光振興について」をテーマとして意見交換会を開催した。

観光サービス部会の方々からは、「市の活性化と飲食業、宿泊業発展のために、牧之原茶、相良の塩、鯉節を絡めた『まきのはら茶づけ』の普及に農協青壮年部も加わり取り組んでいる」「市、観光協会、商工会が一体となって地元にある食、景観、歴史などを掘り起こして観光客に楽

しんでもらうために、着地型観光消費・観光サービス(DMO)という組織を作って進めている」などの意見が出た。

また青壮年部の方々からは、「静岡牧之原茶を全国に広めるためにブランド茶『望』を勧めている」「共同作業を勧めているが、茶農協の組織形態が弊害となっている」「市内の茶工場数を適正規模にする経営改革や乗用型機械に対応する基盤整備の必要性は喫緊の課題である」などの意見が出された。

活力あるまちづくりを進めるためには、農業や商工業の活性化が必要であり、市の基幹作物である「お茶」等の振興とその消費拡大についても委員会として引き続き研究していきたい。

意見交換会の様子



～地場産品を利用した地域活性化の取組み～

土佐伝来製法のカツオブシ



相良の天然塩



静岡牧之原茶



『まきのはら茶づけ』とは、「静岡牧之原茶の消費拡大」や「お茶漬けを牧之原市の名物にしたい!」という熱い思いの下に誕生した牧之原市の新しい地域グルメです。

J Aハイナン青壮年部、牧之原市商工会、そして地元飲食店がスクラムを組み、結成された『まきのはら茶づけ研究会(通称チャツケン)』の加盟店で、今年4月から続々と販売を開始しました。

①静岡牧之原茶②相良の天然塩③土佐伝来製法のカツオブシ…の3条件さえ守れば、トッピングや味付けは自由とあって、王道の和風から、洋食風、中華、イタリアンなど…各店が工夫を凝らしたオリジナル茶漬けを開発。その美味しさや独自性が話題を呼んで、テレビの情報番組や新聞で取り上げられるなど、今や全県的に人気急上昇中です。



「市民会議」



市内の各種団体ごとに「現在の課題」や「将来のまちづくり」など話し合う意見交換会を実施しています。

文教厚生委員会

老人クラブ連合会との意見交換会

(日時)平成27年7月28日(火)

(出席者)老人クラブ連合会 7名

社会福祉協議会 2名

市職員 2名 事務局

近年の全国的な問題でもあるが、市内各地区の老人クラブの会員が減少している。高齢化社会の中でも、高齢者の皆さんがより元気で楽しく過ごせるよう、市の老人クラブを活発にするための意見を伺う目的で、意見交換会を開催することとなった。

老人クラブが抱える多くの問題点や対策などについて意見が交わされた。主な問題点としては、個人の趣味が多様化したことにより、他の高齢者の組織が増加していること。また地域社会の形態が大きく変化しているため、従来の老人クラブが時代の変化に合わなくなったということが挙げられた。これこそがまさに老人クラブが抱えている問題の本質であるように感じた。

老人福祉センター龍眼荘



また、補助金についての見直しや、老人福祉センター龍眼荘内の設備改修の要望事項が出された。

老人クラブにおける現在の問題点や要望事項について、当委員会では「牧之原市老人クラブ連合会との意見交換会のまとめ」ということで、市の担当課である健康福祉部高齢者福祉課あてに報告書を提出し、今後老人クラブ活動が活性化していくよう支援をお願いした。

榛原歯科医師会との意見交換会

(日時)平成27年9月1日(火)

(出席者)榛原歯科医師会 9名

事務局

榛原歯科医師会との意見交換会は、昨年5月に引き続き2回目の開催であった。今回の意見交換会は、昨年の会でご意見を頂いた歯科保健に関する条例について、平成28年3月に牧之原市歯科保健条例が制定されるという方向性が示されたことによ



意見交換する参加者

り、その必要性を再確認するということが大きき目的であった。先生方からは「歯や口の健康を保つことは、食べたり、飲んだりするだけでなく、全身の健康増進やコミュニケーションを図る上でも、重要な役割を果たしている」「歯科保健対策の一層の充実を図るため、市の歯科保健条例の制定は重要」などの貴重なご意見や、歯や口の健康に関するご説明をいただいた。

文教厚生委員会が昨年12月に市長に提出した「地域医療のあり方について」の提言書の中で、歯科条例の必要性を強く要望したこともあり、条例の制定に向けて進んだことは、当委員会としても大変喜ばしいことだと思ふ。



トップページでもご紹介した通り、去る10月11日に牧之原市は「市制施行10周年」を迎えました！
市の誕生から3カ月後の平成18年1月にスタートした『まきのはら市議会だより』も年4回の発行を続け、今回の第40号が丸10年の記念号となりました。

これを記念して、第1号から10号ごとの節目の議会だよりの発行当時、広報委員だった現職議員のみなさんに、当時の思い出と編集方針を振り返っていただきました。

【第21号】



- ①平成23年2月 ②17名 ③田村兼夫 ④大石和央
⑤「浜岡原子力発電所に関する決議」を可決

～大石和央（当時委員長）～

私が委員長に就任するにあたっては①表紙の写真は市内の子どもさんたちとする②各ページのカラーは暖色系で統一する③わかりやすい文章、内容に努める④余白を活かして、各々の原稿の文字数はできる限り少なくする ということを基本方針として掲げました。①の表紙写真については、掲載されたお子さんの保護者からも喜ばれるなど好評だったと記憶しています。

また採決で賛否が分かれた議案への各議員の態度が市民にわかるように、賛否の一覧表を掲載するようにしました。現在の議会だよりとは、趣を異にする部分もありますが、重要課題が山積する議会の様子を伝えるべく委員全員が使命感を持って全力で編集にあたりました。

【第31号】

- ①平成25年8月 ②16名 ③小杉康男 ④赤堀勲
⑤「地区防災まちづくり計画」策定

～鈴木千津子（当時委員、現委員長）～

現在とは違い、当時の広報特別委員会には両常任委員会の委員長が入るという体制だったため、本会議だけでなく、委員会の審議や議論の内容を反映させた議会だよりのページ数の決定や各議員への原稿依頼も、スムーズに行われていました。

議会では激論の末に、新しい議員の定数が「17」から現行の「16」に決定した際や「デマンド交通についての提言書」の提出時など、大きな話題があった際は、誌面を割いて見開きで大きく特集するようにしました。

また、第30号発行後の平成25年6月に、それまで議会の要職を歴任され広報委員長としてもご活躍だった鷲坂隆夫議員が急逝されてしまったことは今でも残念でなりません。



「議会だよりで振り返る10年！」特集は、いかがでしたでしょうか？ 第1号の時は新米広報委員だった私ですが、10周年の今回は委員長として任期の最後に記念号に携わることができました。この2年間の紙面作成にご協力いただいた同僚議員を始め、すべてのみなさまに心から感謝いたします。

（広報特別委員会委員長 鈴木千津子）

～祝！市制10周年！～

『議会だより』で振り返る10年！

- ▷ 項目の内容 ①発行年月 ②当時の議員定数 ③当時の議長 ④当時の広報委員長
⑤その年の主な市政ニュース

【第1号】

- ①平成18年1月 ②22名 ③大関住男 ④田村兼夫
⑤榛原総合病院リニューアル

～太田佳晴（当時副委員長）～

合併後最初の議会だよりということで、まったくのゼロから委員全員が意見を出し合い、見やすさ、わかりやすさを考えて、構成だけでなく、活字の大きさや写真の使い方まで配慮しました。

毎号の内容に合わせて「カラーテーマ」を決め、統一感を持たせました。各定例会の特集では「幸福実現都市を目指して牧之原市発進」「クールビスで熱い議論」といったような読者に訴える見出しを付けるように苦心したことを覚えています。

議員が自分たちでつくる誌面を心がけました。しかし、当時は毎月16ページしかなく、現在のように各議員の一般質問を1ページずつ紹介するだけの紙面の余裕がなかったため、文章をまとめることが大変でした。



【第11号】



- ①平成20年8月 ②22名（議員は21名） ③川島啓司
④大鐘俊英 ⑤後期高齢者医療制度の開始

～本杉光雄（当時委員）～

2町の合併から3年が経過し、市政同様議会でもさまざまな課題や問題点が顕在化してきた時期だったと思います。そんな中、「市民が期待する議会改革を！」ということで、ちょうどこのころに、10人の委員からなる「議会改革検討部会」を立ち上げ、翌年の『牧之原市議会基本条例』制定につなげました。また議員の「費用弁償」も廃止しました。

議会だよりでも「議会とは？」という特集ページをつくり「議員とは？」「本会議とは？」「委員会とは？」というような基本的な議会紹介を行ったほか、紙面を通じて、議会の傍聴を呼びかけたり、『市民の声』というコーナーも作り、市民のみなさんからのご意見、ご要望を掲載しました。

《友好姉妹都市「松川町議会」来たる》

さる8月24、25日、長野県松川町議会がわが市を表敬訪問されました。

昭和61年「町制30周年を記念し海に見える町との姉妹都市提携を計画」していた松川町が、塩の道や戦時中の疎開などで交流のあった旧相良町に打診し、「友好姉妹町」協定が締結された事に始まります。

以来、婦人会やスポーツ少年団などの相互訪問を主体とし交流を深め、市誕生以後は平成18年10月「松川町制50周年記念式典」の中で、あらためて調印され現在に至っております。(平成23年7月には災害時応援協定も締結)



歓迎交流会での
松川町議長あいさつ

多くの友好都市の皆さん
が出席された記念式典



また「牧之原市制施行10周年記念式典」には松川町をはじめ、旧2町時代からの友好都市である「米ワシントン州ケルソー市」や「熊本県人吉市」「青森県三戸町」よりたくさんの方がお見えになられ、祝賀ムードのなか、旧交を温める機会となりました。



『オキツグくんがゆく!!』

～まきのほら議会マメ知識～

突然ぢやがな…今回でこのコーナーは最終回ぢや！
えっ！ビックリですう、なんで！？
それは、大人の事情。駿河湾より深い理由があるのじゃ。
へえ、単純にメンバーが変わるからだと思ったケド(笑)
コホン…。そういう訳で中の人(担当著者)が変わるから、終了と相成る。短い間だったが、楽しめたぞ！
途中から全然『マメ知識』じゃなかったけど(笑)
だがページは終わろうとも、いつまでもワシはこの街におるぞ！かつて知行したこの地に住まう民草の子々孫々が未来永劫、安寧な暮らしを営めるように見守り続けるつもりじゃよ。
そうだね、オキツグくんは妖精だから、ずっと寄り添っていけるんだよね！
100年後、200年後…どんな街になっておるかの！その時々で、政治の果たす役割はやはり大きい。声なきワシでは議会にモノ申すことができんからの。みなぎキチンとお目付役として目を光らせてくれるよう、このオキツグ切に願うところ！

あつという間の2年間でした。議員の任期も折り返し点を迎え、市制施行10周年記念の今40号がこの6人の広報委員会メンバーによる最後の議会だよりとなりました。従来の慣習にはとられず、「わかりやすく、面白く、読み応えのある」誌面を心がけていたつもりですが…さて？ こちらもまだ「道半ば」といったところ。 (大石健)

編集後記

議長 鈴木千津子
副議長 大石 健司
委員 村田 博英
植田 博巳
名波 喜久
平口 朋彦

全日程自由に傍聴できます

12月定例会の日程

12月2日(水) 提案説明
9日(水) 通告質疑
14日(月) 一般質問
15日(火) 一般質問
22日(火) 審議・採決



牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されています。

「まきのほら議会だより」は再生紙を使用しています。